

最近の統計調査より

調査・解析部



11月11日～12月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆労働力調査詳細集計～7～9月期平均（速報）～ 11月12日（総務省）
 - ・平成25年7～9月期平均の雇用者（役員を除く）のうち、正規の職員・従業員は3295万人で、前年同期に比べ32万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1908万人で、前年同期に比べ79万人の増加となった。
 - ・非正規の職員・従業員がその雇用形態について主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」が30.2%、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が21.5%、女性では「家計の補助・学費等を得たいから」が26.2%、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が26.1%などとなっている。
 - ・平成25年7～9月期平均の完全失業者（261万人、前年同期に比べ19万人の減少）のうち、失業期間が「3か月以上」の者は178万人で、11万人の減少となった。このうち「1年以上」は101万人で、2万人の減少となった。
- ◆平成25年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成25年9月末現在） 11月15日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は45.6%で、前年同期比4.6ポイントの増となった。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.22倍で、同0.21ポイントの増となった。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.55倍で、同0.16ポイントの増となった。
- ◆平成25年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成25年10月1日現在） 11月15日（厚生労働省）
 - ・大学の就職内定率は64.3%で、前年同期比1.2ポイントの増となった。
 - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は23.6%で、同3.8ポイントの減となった。
 - ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は95.7%で、同0.5ポイントの減となった。
 - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は43.4%で、同0.8ポイントの増となった。
- ◆平成25年就労条件総合調査^(注) 11月21日（厚生労働省）
 - ・平成24年（又は平成23会計年度）1年間の年次有給休暇の付与日数は18.3日（前年18.3日）、そのうち労働者が取得した日数は8.6日（同9.0日）で、「取得率」は47.1%（同49.3%）となった。
 - ・退職給付（一時金・年金）制度のある企業の割合は75.5%（平成20年83.9%）となった。
 - ・勤続35年以上の定年退職者の退職給付額は、「大学卒（管理・事務・技術職）」が2,156万円（平成20年2,491万円）、「高校卒（管理・事務・技術職）」が1,965万円（同2,238万円）となった。

(注) 調査対象は、常用労働者30人以上の民営企業。
- ◆平成25年賃金引上げ等の実態に関する調査 11月28日（厚生労働省）
 - ・平成25年中に1人平均賃金^(注)を引き上げた、または引き上げる予定の企業は79.8%（前年75.3%）で、昨年を上回った。
 - ・平成25年の1人平均賃金の改定額は4,375円（同4,036円）、改定率は1.5%（同1.4%）で、いずれも昨年を上回った。
 - ・平成25年中に定期昇給を行った、または行う予定の企業は、管理職59.4%（同56.7%）、一般職70.3%（同64.7%）で、管理職、一般職ともに昨年を上回った。

(注) 1人平均賃金とは、常用労働者の所定内賃金（時間外手当、休日手当等を除いた毎月支払われる賃金）の1人当たりの平均額。
- ◆労働経済動向調査～平成25年11月～ 12月6日（厚生労働省）
 - ・平成25年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.（「不足」－「過剰」）は、調査産業計17ポイントと10期連続不足となった（平成25年8月調査15ポイント不足）。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で22ポイントと17期連続不足となった（同20ポイント不足）。

注目の統計・指標

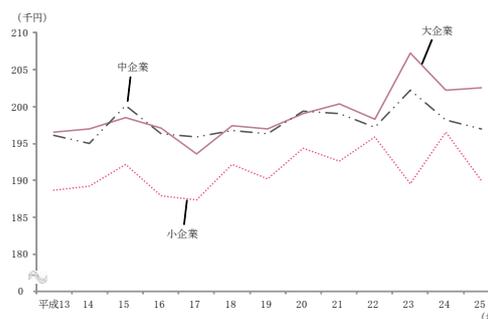
平成25年賃金構造基本統計調査（初任給） 11月14日（厚生労働省）

～大学卒(男女計)の初任給は前年比0.8%減～

- ・平成25年3月卒の新規学卒者の初任給（男女計）は大学卒で198,000円（前年比0.8%減）、高校卒で156,000円（同1.2%減）となった。
- ・企業規模別にみると、大学卒では大企業（常用労働者1,000人以上）で202,500円（同0.1%増）、中企業（同100～999人）で197,000円（同0.6%減）、小企業（同10～99人）で190,000円（同3.3%減）となった。高校卒では大企業で159,900円（同0.3%増）、中企業で154,900円（同1.7%減）、小企業で154,100円（同1.7%減）となった。
- ・大学卒について最近の推移をみると、平成20年に1.5%の増となった後、21年は0.1%増とほぼ横ばい、22年は0.7%減となったものの23年は2.3%増と再び増加、そして24年1.2%減、25年0.8%減となっている。

(調査・解析部 上村聡子)

企業規模別初任給の推移(大学卒、男女計)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2008年	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	76.6	36.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-10.3	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
12年9月	11,097	6,583	6,308	5,522	953	279	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	274	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	273	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7
12	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	278	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	284	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1
3	11,086	6,526	6,246	5,485	989	267	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7
4	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	271	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	270	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
6	11,090	6,593	6,333	5,571	983	254	56.7	-5.6	2,410,986	-5.9
7	11,088	6,566	6,311	5,547	992	251	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
8	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	272	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
9	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
10	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	266	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2008年	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
12年9月	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.28	0.6	-0.3	-0.3	2.6
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.81	1.31	0.7	-0.6	-0.2	2.8
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.82	1.33	0.6	-0.8	-0.1	2.3
12	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.83	1.35	0.8	-0.9	-0.3	3.2
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	0.85	1.33	0.6	-1.0	-0.5	3.1
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	1.35	0.5	-0.9	-0.8	3.7
3	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	0.86	1.39	0.5	-1.1	-0.6	3.2
4	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	0.89	1.40	0.6	-1.3	0.0	2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	0.7	-1.3	-0.2	3.2
6	-9.8	2,029,896	8.0	3.8	0.92	1.49	0.8	-1.4	0.0	2.9
7	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	0.9	-1.4	0.0	3.2
8	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	1.47	0.9	-1.4	0.0	3.2
9	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	0.95	1.50	r 1.0	r -1.2	r 0.1	r 3.2
10	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	1.59	p 1.0	p -1.2	p 0.6	p 1.9
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2008年	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	105.4	4.0	96.8	-2.2	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
12年9月	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-1.4	-2.0	-4.2	97.3	-6.2	85.7	7.1	
10	-0.4	0.1	-0.2	1.1	1.7	-3.1	-6.2	96.2	-4.5	85.6	2.8	
11	-0.8	-0.5	-0.3	1.6	2.2	-2.2	-6.2	91.1	-5.9	90.9	2.0	
12	-1.7	-0.9	-0.6	-1.4	-1.0	-2.2	-6.8	93.3	-5.1	197.9	6.5	
13年1月	0.1	1.1	-0.7	-1.7	-1.3	-1.9	-6.6	100.5	-2.6	95.2	4.9	
2	-0.8	0.2	-0.9	-3.5	-3.1	-1.0	-5.1	92.0	-6.9	89.6	9.0	
3	-0.9	-0.1	-1.1	-3.6	-3.3	-1.9	-3.8	105.7	-1.9	81.8	4.7	
4	0.0	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.9	-1.3	90.3	-1.1	91.6	1.6	
5	-0.1	0.5	-0.4	0.3	0.8	0.0	-0.7	98.3	-0.8	88.9	-0.7	
6	0.6	1.3	-0.5	-1.6	-1.3	2.0	0.0	95.0	-1.9	136.0	2.6	
7	-0.1	0.6	-0.7	0.3	1.0	3.9	1.3	102.0	3.0	129.3	-2.3	
8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	0.1	4.0	5.0	97.3	0.7	91.6	-1.7	
9	r -0.2	r 0.4	r -0.4	r -0.8	r -0.2	r 3.9	r 7.6	r 103.4	r 6.2	r 80.9	r -5.6	
10	p 0.1	p 0.5	p -0.1	p -0.4	p -0.1	p 4.9	p 9.8	p 101.7	p 5.8	p 81.7	p -4.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2008年	6,385	14,536	4,030	2,944	2,575	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,032	2,896	2,551	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,057	2,902	2,555	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,112	2,917	2,558	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
12	6,270	14,247	4,157	2,951	-	4.3	8.1	5.5	7.9	10.2	10.5	
12年9月	6,269	14,297	4,159	2,960	2,597	4.3	7.8	5.4	7.8	r 10.3	10.6	
10	6,285	14,333	4,161	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.7	10.5	10.7	
11	6,279	14,328	4,163	2,975	-	4.2	7.8	5.4	7.7	10.6	10.8	
12	6,255	14,331	r 4,164	2,973	2,577	4.3	7.8	5.4	7.7	10.7	10.8	
13年1月	6,289	14,332	4,167	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.8	10.8	11.0	
2	6,298	14,349	4,171	2,971	-	4.3	7.7	5.4	7.7	10.8	11.0	
3	6,297	14,329	4,172	2,976	2,551	4.1	7.6	5.4	7.7	10.8	10.9	
4	6,301	14,358	4,174	2,971	-	4.1	7.5	5.4	7.7	10.8	11.0	
5	6,303	14,390	4,178	2,978	-	4.1	7.6	5.3	7.7	10.8	11.0	
6	6,302	14,406	4,180	2,984	2,581	3.9	7.6	5.3	7.7	10.9	r 10.9	
7	6,303	14,429	4,183	2,987	-	3.8	7.4	5.3	7.6	11.0	r 10.9	
8	6,300	14,417	4,184	2,995	-	4.1	7.3	5.3	7.5	11.0	r 10.9	
9	6,319	14,430	4,184	-	-	4.0	7.2	5.2	-	11.1	r 10.9	
10	6,327	14,357	4,186	-	-	4.0	7.3	5.2	-	10.9	10.9	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarketL]	イギリス国家統計局 [LabourMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。